

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

D、金属産業  
【a、金属機器】

旧大金属(一九四八年一〇月結成)が壊滅して、現在は全金属産業の統一機関は存在しないが、金属機械器具部門の労働組合の中には、例えば全金属は鉄鋼産業の一部を含んでいるというようなものがあって、分類上、截然と分れているわけではない。また電機部門の機器電機労連のようなものもあるから、このような分類は組合の組織の重点がどこにおかれているかで、一応こうした中産業別ができたものといえよう。

8、全日金属労働組合(全国金属)

港区三田四国町二ノ六 三田(45)〇二七〇

役員(第三回大会決定)

中央執行委員長 椿 繁夫(大阪金属)  
副中央執行委員長 鈴木寅雄(関東金属)  
齋藤真次(全織機)  
書記長 北川義行(本部)

結成 一九五〇年一〇月八日

加盟機関 総評

活動

二月一九一二〇日 第二回全国大会  
一〇月一八一一九日 関東金属大会  
十一月一六一一七日 第三回全国大会

9、全国機械金属労働組合(全機金)

港区芝公園六号地 芝(43)一一三二一三

役員(一〇月拡執決定)

執行委員長 中島一郎(豊和工業)  
副執行委員長 伊丹富太郎(大阪機関)  
岡本義久(不二越)  
細貝義雄(三菱下丸子)  
書記長 大谷徹太郎(本部)

結成 一九四九年一月七日

加盟機関 新産別

活動

五月一八日 三菱下丸子(三七〇〇)参加。  
一〇月一七一一八日 拡大全国執行委員会。

10、全日本金属労働組合(全金属)

港区芝新橋七ノ一二 芝(43)三二〇五

役員(第四回大会決定)

中央執行委員長 和田次郎(茨城)  
副中央執行委員長 川崎久一(東京)  
書記長 富岡 隆(長野)

結成 一九四八年一〇月一五日

加盟機関 産別、世界労連金属インター

活動

三月一七一一八日 第三回中央執行委員会「当面の闘方針」、賃上げ、悪法反対、統一メーデー策討策。

六月一九一二〇日 第四回中央執行委員会「当面の闘争方針」、賃金闘争、戦線統一。 九月四  
一五日 第五回中央執行委員会、賃金闘争、選挙闘争、アジア太平洋平和会議、戦線統一対策。

一〇月二八—三〇日 第四回全国大会(今市)。  
一二月二—二二日 第二回中央執行委員会。

機関紙「金属労働者」週刊

11、全国金属産業労働組合同盟(全金同盟)  
港区三田四国町二ノ六 三田(45)五七五九

役員(第二回大会決定)

会長 前田種男(大阪)  
副会長 井掘繁雄(埼玉)  
主事 宮本 勇(岐阜)  
天池清次(神奈川)

結成 一九五一年三月一八日

加盟機関 総同盟

活動 四月一七—一八日 第二回大会(湯河原)。

【b、鉄鋼】

12、日本鉄鋼産業労働組合連合会(鉄鋼労連)

Japanese Federation of Iron and Steel Workers Unions.(J.I.S.U.)

港区本芝三ノ二〇 三田(45)四九六八

役員(第三回大会決定)

執行委員長 森田清市郎(扶桑製鋼)  
執行副委員長 清水慎三(本部)  
書記長 今田義之(鋼管川鉄)  
長 牛正(富士室蘭)

結成 一九五一年三月二日

加盟機関 総評

活動

一月一七—一九日 賃金委・代表者会議・中闘委、越年闘争自己批判。

三月二—二二日 四中委、賃上闘争方針。

三月二五—二七日 第三回定期大会、総評加盟を決定。

五月二—二四日 一中委、争議態勢討議。

七月二五—二六日 二中委、闘争の自己批判。

一〇月二九—三一日 三中委、一二月一日付総評加盟を決定。

十一月一—二—四日 八幡製鉄労組、一般投票で鉄鋼労連脱退を否決。

機関紙「鉄鋼労連」旬刊、「調査月報」月刊

【c、造船】

造船労働者一五万の三分の一は全造船に、四分の一は造船総連に組織されているほか、日立口  
レ、三菱造船などの企業連内で動向がまちまちの組合がある所では、企業連としての統一方向が進  
められている。

13、全日本造船労働組合(全造船)

All Japan Shipbuilding Workers Union.(S.W.U.)

渋谷区原宿三ノ二九八 赤坂(48)三二六四

役員(第一三回大会決定)

中央執行委員長 鳥居 豊(川重川崎)  
副中央執行委員長 高橋浜吉(鋼管川崎)  
書記長 吉永正人(西重長船)

結成 一九四六年九月一日

加盟機関 海運労協

活動

二月一五—一六日 二三中委、春季賃上統一闘争など。

四月二〇—二三日 第一三回定期大会(塩釜)、五二年度基本方針決定。

六月二三—二四日 二五中委、大会決定の具体化方針。

一〇月三〇—三一日 二六中委、越年闘争その他。

機関紙「全造船」週刊

14、全国造船労働組合総連合(造船総連)

港区三田四国町二ノ六 三田(45)七二四三

役員(第二回大会決定)

中央執行委員長 基 政七(神船)  
副中央執行委員長 杉本通雄(玉造)  
書記長 古賀 専(本部)

結成 一九五一年二月一日

加盟機関 総同盟

活動

六月三—四日 第二回全国委員会、総同盟一本加盟に決定

八月七—八日 臨時大会、総同盟加盟。

十一月一九—二〇日 第二回定期大会。

【d、車輛】

15、全日本自動車産業労働組合(全自動車)

All Japan Automobile Workers Union.(J.A.W.U.)

品川区大井元芝町七〇四 大崎(49)七六三二、八三七一

役員(第五回大会決定)

中央執行委員長 益田哲夫(日産横浜)

副中央執行委員長 岩満達巳(トヨタ・コロモ)

野本正三(高速機関)

書記長 福田幸次郎(いすゞ鶴見)

結成 一九四八年三月二六日

加盟機関 総評

活動

四月一—三—三日 第五回定期大会(宇治)、運動方針など決定。

一〇月八—一〇日 臨時大会(諏訪)総評加盟を決定。

機関紙「全自動車」旬刊

16、車輛産業労働組合連合会(車労連)

神戸市兵庫区和田山通一ノ六 川崎車輛内

役員

中央執行委員長 吉本康男

【e、電気機器】

電機部門の組織的な変動は、この二、三年きわめて激しかった。機器部門の労組に分散し、また日立、東芝などの企業連として組織され、ことに中立未組織組合が多く、電機産業として統一の気運にのつたのは今年度になってからである。この間、過渡的に重電機が結成され、電機統一の懇談会などがもたれたが、漸く統合されて、中立系の全国電機と、総評指向の機器電機労連の結成を見た。なお五三年に入って、両者に東芝労連が加わった電機労連が結成され、初の電機関係統一組織が生れる。ほかに電線関係を集める全電線があつて独自の活動を進めている。

17、全国電機工業労働組合(全国電機)

港区芝新堀町三一 三田(45)二八九四

役員(第二回大会決定)

執行委員長 斎藤欣也(日電)

副執行委員長 長谷部幸作(ビクター)

事務局長 竹花勇吉(東芝新)

結成 一九五一年六月二日

組織

日本電機 五九〇〇 神戸電機 一六〇〇

松下電機 五二〇〇 日本無線 一〇五〇

沖電気 三三〇〇 松下電工 九五〇

富士通信 二五〇〇 その他 三九〇〇

日本楽器 二一〇〇 計 二万六五〇〇

活動 五月二五—二八日 第二回定期大会。

18、全国機器電機産業労働組合連合会(機器電機労連)

港区本芝三ノ二〇 三田(45)四九六八

役員

中央執行委員長 脇 精一

組織

日立総連 二万三四〇〇 神鋼電機 一九〇〇

三菱電機 一万四〇〇〇 安川電機 一六〇〇

富士電機 四六〇〇 その他 一二〇〇

明電 二三〇〇 計 四万九〇〇〇

機関紙「機器電機」半月刊

19、全日本電線工業労働組合(全電線)

品川区平塚六ノ一〇四三 荏原(08)七四〇五

役員

中央執行委員長 星惣七郎(昭和)

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---